

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月28日
【事業年度】	第20期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283 6911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長(兼)管理部門長 小倉 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283 6911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長(兼)管理部門長 小倉 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	3,577,612	4,026,576	4,579,731	5,672,300	6,104,599
経常利益 (千円)	351,874	804,606	1,148,103	1,592,990	1,750,949
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	69,470	554,315	700,220	1,087,267	870,509
包括利益 (千円)	61,398	545,648	702,512	1,100,038	837,563
純資産額 (千円)	3,278,375	4,023,960	4,136,828	4,205,858	3,606,287
総資産額 (千円)	3,865,868	4,948,542	5,321,778	5,534,706	4,897,377
1株当たり純資産額 (円)	81.91	99.68	104.00	106.69	92.04
1株当たり当期純利益 (円)	1.74	13.85	17.72	27.74	22.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	22.76
自己資本比率 (%)	84.8	80.6	77.0	75.1	71.8
自己資本利益率 (%)	2.2	15.3	17.3	26.3	24.2
株価収益率 (倍)	522.99	63.75	160.05	44.92	39.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,200	1,202,240	964,366	1,082,616	910,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,838	31,266	142,583	26,933	868,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,369	199,345	589,644	1,030,598	979,359
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,574,630	2,944,950	3,177,088	3,202,172	2,264,855
従業員数 (人)	220	226	237	245	257

- (注) 1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 第16期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	3,456,193	3,792,548	4,047,447	4,695,667	5,093,863
経常利益 (千円)	855,908	857,458	1,114,316	1,521,898	1,730,025
当期純利益 (千円)	283,776	599,330	667,100	1,048,747	831,832
資本金 (千円)	992,661	992,661	992,661	992,661	992,661
発行済株式総数 (株)	40,027,526	40,027,526	40,027,526	40,027,526	40,027,526
純資産額 (千円)	3,569,991	4,169,266	4,246,722	4,264,461	3,509,603
総資産額 (千円)	4,137,131	4,982,490	5,177,257	5,342,668	4,579,990
1株当たり純資産額 (円)	89.19	104.16	107.71	109.46	91.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.60 (-)	5.60 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.09	14.97	16.89	26.76	21.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	83.7	82.0	79.8	76.6
自己資本利益率 (%)	8.3	15.5	15.9	24.6	22.8
株価収益率 (倍)	128.35	58.98	167.91	46.56	41.27
配当性向 (%)	-	-	21.3	20.9	27.6
従業員数 (人)	167	170	166	168	179
株主総利回り (%)	79.2	76.8	247.1	109.2	79.5
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	2,106 (4,740)	1,544	3,525	3,185	1,411
最低株価 (円)	864 (1,970)	814	418	1,081	830

(注) 1. 第16期及び第17期は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。

2. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 第16期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、株式分割前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 株主総利回りの比較指標は、第19期までは比較指標としてTOPIXを使用しておりましたが、比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。

## 2【沿革】

2003年 8月	医療情報システムの開発及び販売を目的として東京都中野区弥生町にメディカル・データ・ビジョン株式会社を設立
2004年 4月	東京都千代田区神田淡路町に本社を移転
2006年 4月	有限会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（現 株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン）と業務提携
2006年 8月	DPC（ 1 ）分析ベンチマークシステム「EVE」をリリース
2006年12月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 株式会社メディパルホールディングス）と資本業務提携
2008年 4月	EBM（ 2 ） Providerサービス開始
2009年 9月	病院向け経営支援システム「Medical Code」をリリース
2010年12月	東京都千代田区神田美土代町に本社を移転
2011年 5月	ISO/IEC 27001：2005 / JIS Q 27001：2006を取得
2011年11月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
2012年 8月	診療データ分析ツール「MDV analyzer」をリリース
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2015年 4月	CADA株式会社を設立
2015年 6月	診療情報保管・閲覧サービス「カルテコ」をリリース
2016年11月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年 1月	株式会社Doctorbookを子会社化
2017年 2月	MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社を設立
2017年 6月	株式会社コスメックスを子会社化（旧 MDVトライアル株式会社。2023年 1月、吸収合併により消滅）
2019年 1月	株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携（株式会社Doctorbookに対する出資及び業務提携）
2019年10月	メディカルドメイン株式会社を子会社化
2019年12月	MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社（完全子会社）を吸収合併
2020年10月	株式会社システム ビー・アルファを子会社化 オンライン診療プラットフォーム「オンラインドクターバンク（ODB）」をリリース
2020年11月	SBIホールディングス株式会社と資本業務提携
2021年10月	病院経営改善アプリケーション「MDV Act」メインストーリー機能をリリース
2022年 2月	株式会社AIR BIOSを子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行
2023年 1月	MDVトライアル株式会社（完全子会社）を吸収合併 株式会社センシングを持分法適用関連会社化

### （用語解説）

#### 1．DPC

DPC制度（Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment Systems、略して「DPC/PDPS」という）のことを指します。DPC制度とは、急性期（患者の病態が不安定な状態から、治療によりある程度安定した状態に至るまでの期間）入院医療を対象とした診断群分類に基づく1日当たりの包括評価制度であります。診療行為毎の点数を基に計算する従来の出来高払い制度とは異なり、診断群分類と呼ばれる区分毎に従った定額払いを行う制度のことで、具体的には、該当する診断群分類の包括点数に、入院日数及び医療機関別の係数を乗じて算定する包括評価部分（入院基本料、検査、投薬、注射、画像診断等）の点数と、出来高部分（手術、麻酔、リハビリ等）の点数とを加えたものが患者の入院医療費となります。当社ではこのDPC制度を導入している病院向けの経営支援システムのサービス・提供を行っております。

#### 2．EBM（Evidence-Based Medicine）

科学的根拠に基づいた医療のこと。治療効果・副作用・予後などを統計学的に比較することで作られた科学的根拠に従って医療行為を決定・実行していくことが求められます。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディカル・データ・ビジョン株式会社）及び子会社8社により構成されております。当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては医療消費者や生活者へのメリット創出につながると考えています。

当社グループの事業は、「医療データネットワーク事業」の単一セグメントであるためセグメント毎の記載をしておりませんが、サービスは、(1) データネットワークサービスと、(2) データ利活用サービスで構成されております。

#### (1) データネットワークサービス

データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。主要サービスとして、「MDV Act」、「EVE」、「Medical Code」、その他医療機関向けサービスを展開しております。

これらの経営支援システムの提供に加え、お客様サポートサイトの提供、セミナーや勉強会の開催などをはじめとする様々なサポートを実施することにより、導入病院との強固な信頼関係に基づいたネットワークを構築しております。このネットワークを背景に、導入病院の中からデータ提出病院を日本全国くまなく分散して抽出し、DPCデータの提供を受け、大規模診療データベースを構築しております。

##### 「MDV Act」

「MDV Act」は、医療機関をサービス対象としており、現在無料で提供しているメインストーリー機能は、「EVE」、「Medical Code」を用いた分析の入り口となる、病院経営分析に必要な指標を一覧表示できるクラウド型病院経営改善アプリケーションです。分析に不慣れな方でも簡単に、病院全体の経営課題・改善点を抽出することができ、手間なく資料にすることが可能となります。

##### 「EVE」

「EVE」は、医療機関をサービス対象としており、出来高請求とDPC請求の差額分析、患者数・在院日数・医療資源などの各種指標を疾患別・症例別に分析するDPC分析ベンチマークシステムです。「EVE」の導入数は、2022年12月末現在、741病院となっており、大規模なDPC対象病院ベンチマークデータを保有していることが当製品の大きな強みとなっています。病院は「EVE」を導入することにより、他院との比較ができるベンチマーク機能で、自院の強みと弱みを把握した上での診療および経営方針の立案が可能となります。

##### 「Medical Code」

「Medical Code」は、医療機関をサービス対象としており、DPCデータや電子レセプトデータなどの標準フォーマットデータを活用し、院内に埋もれているさまざまな経営課題の解決を支援するシステムです。原価計算はもちろん、そのコストデータを利用した経営改善の手法まで提示します。病院は「Medical Code」を導入することにより、院内での情報共有、意識改革・行動誘発を促し、効果的な経営改善が可能となります。

##### その他医療機関向けサービス

その他医療機関向けサービスとして、「MDVデータプラットフォームサービス/MDV DPS（健全な病院経営支援のための情報活用基盤）」、「Director（「公立病院経営強化プラン」作成支援サービス）」、「カンゴッチ+（看護必要度分析アプリケーション）」などを提供しております。

また、子会社各社において、CADA株式会社では「CADA決済（医療費後払いサービス）」、メディカルドメイン株式会社では医療系システム開発・販売事業、株式会社システム ビー・アルファでは健診システム「アルファビナス（総合健康管理システム）」及び「アルファサルース（クラウド型総合健康管理システム）」などのソフトウェア開発・販売事業、株式会社Doctorbookでは「Doctorbook（医療分野に特化した会員型医療動画配信サービス）」、「Doctorbook academy（歯科オンラインプラットフォームメディア）」、及び「Clinical Cloud（医療従事者向けクラウドプラットフォーム）」などの事業やサービスを提供しております。

#### (2) データ利活用サービス

データ利活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベースを中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ提供などを行っております。主要サービスとしては、「MDV analyzer」、アドホック調査サービス、「カルテコ」、その他データ利活用サービスを提供しております。

##### 「MDV analyzer」

「MDV analyzer」は、主に製薬企業及び研究機関をサービス対象としており、急性期医療機関の薬剤処方実態を日単位で分析できるWEB分析ツールです。製薬企業及び研究機関は「MDV analyzer」を導入することにより、特定の薬剤に対する患者数分析、併用薬分析、併発疾患分析、処方量・日数分析、薬剤・疾患パターン分析な

ど、具体的な薬剤の処方実態分析が可能となります。また、「MDV analyzer for Academia（疫学調査支援ツール）」、及び「MDV analyzer for Oncology（癌領域に特化したデータ分析ツール）」など、利用者が求めるサービスラインナップの拡充に努めております。

#### アドホック調査サービス

アドホック調査サービスは、主に製薬企業及び研究機関をサービス対象としており、「MDV analyzer」の定型の分析メニューでは対応できない製薬会社のニーズに対し、個別の分析データ及び調査レポートを提供するサービスです。

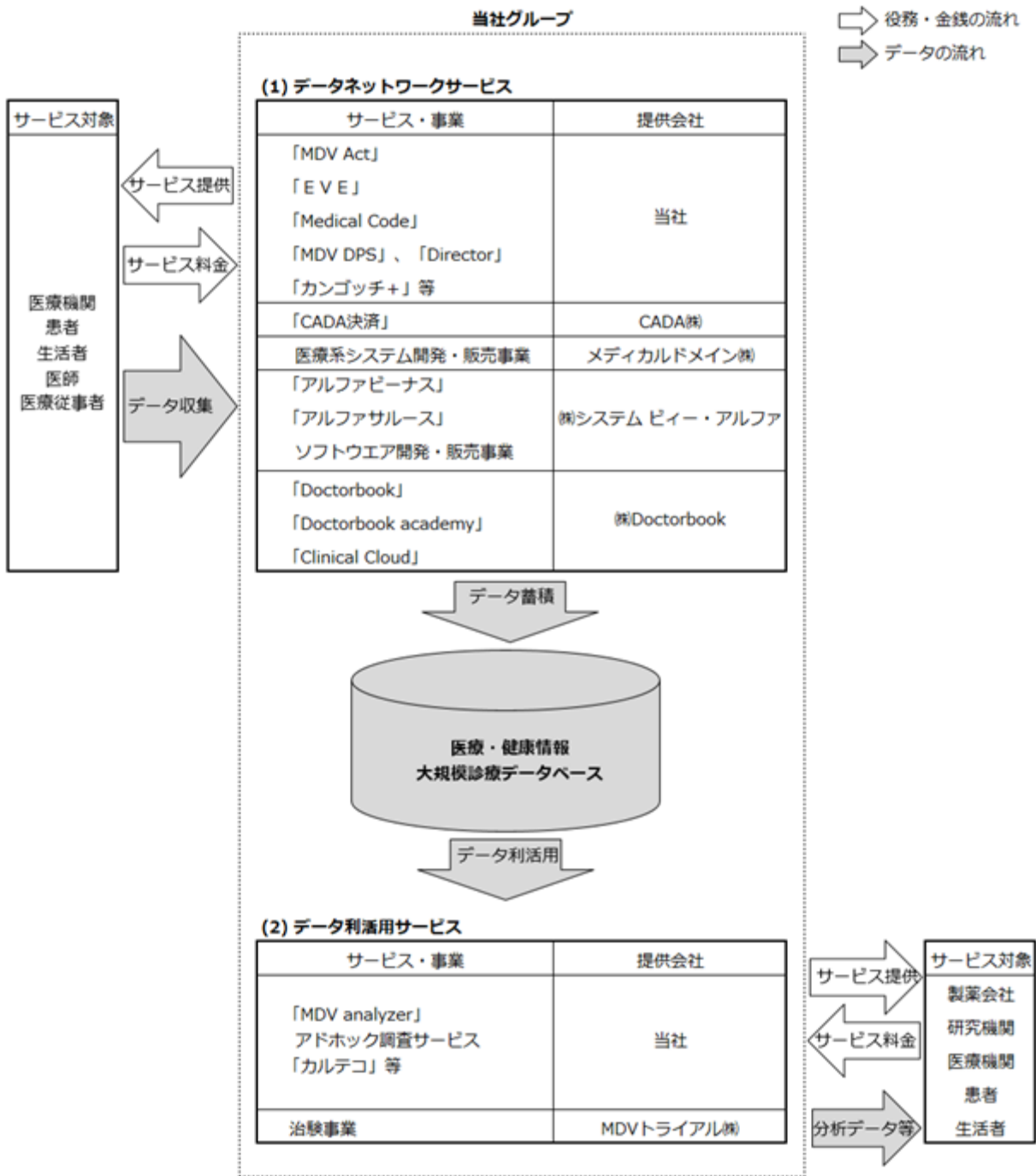
#### 「カルテコ」

「カルテコ」は、患者及び生活者をサービス対象としており、人が一生涯の健康・医療情報を自ら管理できるPHRサービスです。患者自身が診療情報の一部（受診した医療機関情報、傷病名、検査結果、処方薬、処置・手術など）を保管・閲覧できるWEBサービスです。

#### その他データ利活用サービス

子会社のMDVトライアル株式会社において、治験事業を行っております。

(事業系統図)



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CADA株式会社	東京都千代田区	20,000	医療費決済 サービス	100.0	業務委託 役員の兼任 資金の貸付 従業員の出向
株式会社Doctorbook (注)1	東京都千代田区	239,046	医療分野に特 化した会員型 医療動画配信 サービス	74.2	業務委託 役員の兼任
MDVトライアル株式会 社	東京都千代田区	23,842	治験施設支援 サービス	100.0	業務委託 役員の兼任 従業員の出向
メディカルドメイン株 式会社	東京都千代田区	10,000	医療系システ ムの開発・販 売	100.0	業務委託 役員の兼任 従業員の出向
株式会社システム ビー・アルファ	福岡県福岡市 中央区	35,000	健診システム などのソフト ウェア開発・ 販売	100.0	商品の仕入 役員の兼任 従業員の出向
株式会社AIR BIOS (注)2	東京都品川区	20,000	新規治療、医 療サービスの 開発	50.0	役員の兼任 資金の貸付 従業員の出向
その他2社					
(その他の関係会社) SBIホールディング ス株式会社 (注)3	東京都港区	139,208,000	株式等の保有 を通じた企業 グループの統 括・運営等	被所有 24.6	資本業務提携

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)
257

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179	41.4	6.7	6,284

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営理念を以下のとおり定め、経営を行なっております。

##### 私たちが目指すこと

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

##### 私たちの使命

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

##### 私たちがお約束すること

<医療や健康に関わる全ての皆様に>

私たちは、皆様の立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。

<ともに働く仲間たちに>

私たちは、傍観者でなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

##### 私たちが大切にしたい

「正々堂々」

私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行います。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、「生活者が生涯を通じて自身の医療・健康情報を把握できる社会」および「それらの情報をもとに、自身で医療・健康分野のサービスを選択できる社会」の実現を、ビジョンとして定義しております。

また当社グループは、医療・健康情報を集積し有効活用することが、今以上の医療の質向上、ひいては生活者にとってのメリット創出につながると考え、医療や健康分野のICT化を推進しております。

当社グループが掲げるビジョンを実現し、中長期的な成長を目指していくうえで、2025年までの中期経営計画を策定し、2022年11月に公表いたしました。中期経営計画を達成するためのテーマとして、「医療データを中核とした圧倒的なデータ基盤の拡大」と「オープンアライアンスによる関連分野への進出」という2つを設定し、これらを実現するためのチャレンジを継続し、計画の実現に努めてまいります。

##### <テーマ1>医療データを中核とした圧倒的なデータ基盤の拡大

これまでのオンプレミス型中心の医療機関向けサービスを、早期にクラウド型に移行し、クラウド間でのデータ連携を強化します。さらに、サービスメニューを増やすことで、販売対象を急性期病院から広げ、顧客基盤を拡大し、データの提供先と種類の拡大を目指します。また、PHRサービス「カルテコ」を中心としたB2C関連の事業展開により、個人の同意による医療・健康情報の集積も進めてまいります。

##### <テーマ2>オープンアライアンスによる関連分野への進出

社会環境の変化にあわせ、スピードを重視した経営を展開するには、囲い込みではなくアライアンスが最適であると当社グループは判断しております。一方で当社が他社からのアライアンス先として魅力的であり続けるためにも、当社自身が強固なビジネス基盤を保つ必要があり、強みを持つ者同士のアライアンス実現を通じて、データ市場における関連分野への進出とシェアの拡大を進めてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高成長率、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要な指標と位置づけ、高い成長率の持続と収益性及び資本効率のさらなる向上を図り、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

売上高成長率、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）の状況について、直近3年間の推移及び今期業績予想に関する数値は下表のとおりです。

なお、業績予想に関する数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(参考) 売上高成長率、売上高経常利益率、ROE (自己資本利益率) の状況

[連 結]	売上高成長率 (対前期増減率)	売上高経常利益率	ROE (自己資本利益率)	売上高	経常利益
2020年12月期 (実績)	13.7%	25.1%	17.3%	4,579百万円	1,148百万円
2021年12月期 (実績)	23.9%	28.1%	26.3%	5,672百万円	1,592百万円
2022年12月期 (実績)	7.6%	28.7%	24.2%	6,104百万円	1,750百万円
2023年12月期 (予想)	17.9%	25.0%	30.0%	7,200百万円	1,800百万円

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年12月期の連結業績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 2022年12月期の売上高成長率は会計基準変更の影響を受けるため、2021年12月期の実績値と2022年12月期の実績値の比較は困難ですが、参考数値として単純比較結果の7.6%を記載しております。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による環境の変化が日常に変わりつつあり、これらを契機とした柔軟な医療提供体制、データ活用、予防医療の重要性などが当たり前のこととなってまいりました。また、都道府県による医療機能の分化・連携や病院と診療所の機能分化・連携、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化、PHRの拡充、多職種連携による生活習慣病などの予防・重症化予防を推進する動きが続いております。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響については、依然として予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは創業以来、蓄積された医療・健康情報を有効利用し、今以上の医療の質の向上、ひいては生活者メリットの創出を目指し事業に取り組んでおります。

医療データ利活用のパイオニアである当社グループは、現段階において既に、『信頼関係の上に構築された日本全国の病院との顧客基盤』に支えられた、『日本最大級である4,200万人超の診療データベース』を保有し、またそのデータを利用した『医療ビッグデータ構築・利活用のためのノウハウ』を保有しております。

また2022年度において、株式会社ディー・エヌ・エーとのアライアンスを締結し、保険者データベースの強化を実施したことにより、保険者データも約1,800万人となり、こちらも日本最大級のデータベースとなりました。

当社グループのさらなる成長のため、医療・健康情報の利活用拡大やB2Cビジネスの拡大を目指すため、以下に記載した取り組みを当面の課題と考えております。

##### 大規模診療データベース「さくらDB」の拡充及びリアルタイム性の向上

当社グループは、日本最大級である4,200万人超の診療データベースを保有しておりますが、今後、新規ビジネスを飛躍的に拡大していくためには、大規模診療データベース「さくらDB」を拡充し、リアルタイム性を向上させることが必要であると考えております。今後も引き続き、『「カルテコ」を中心としたPHR関連サービスの開発・展開』、『医療・健康分野における新サービスの開発・展開』を積極的に進めていくことにより、さらなるリアルタイム診療データベースの規模拡大を進めてまいります。併せて、医療機関だけでなく様々な機関と連携することで情報ソースを多様化し、大規模診療データベース「さくらDB」の拡充を図ってまいります。

##### 医療・健康データの一元化

さらなる医療・健康情報の利活用のためには、医療・健康に関わる様々なデータを、患者を中心として一元化することが必要であると考えております。そのために、急性期病院を中心とした診療データはもちろんのこと、診療所(クリニック)の診療データ、健康診断データ、院外薬局データ、介護データなど、画像や日々のバイタルデータも含めたこれら各種データを連携し、蓄積してまいります。同時に、膨大な医療ビッグデータを、高いセキュリティ環境の下、統合的に保管・運用できるデータベース運用環境の整備を進めてまいります。

##### 新規事業の推進

事業成長を継続・加速化していく上では、当社グループの強みを最大限活用した新規事業の積極的な推進が必須であると考えております。『データベースの拡充にあわせたデータ利活用サービス』、『B2Cサービス』、『海外事業』等の成長ポテンシャルが高いと考えられるビジネス領域において、新規事業を積極的に推進してまいります。

#### M&A及びアライアンスの積極的推進と最新情報処理技術の活用

先に記載した、大規模診療データベース「さくらDB」の拡充及びリアルタイム性の向上、医療・健康データの一元化、新規事業の推進をドラスティックに進めていくためには、各種アライアンスによりそのスピードを上げていく必要があると考えており、M&A及びアライアンス戦略の立案・実行を積極的に推進し、最新情報処理技術の活用も進めてまいります。

#### 優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後、事業成長を継続・加速していく上で、優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題の一つであると認識しております。今後も、ジェンダーや国籍などに左右されない人的リソースを活用し、新卒・中途採用といった採用ルートを問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

#### 社会における一員としての責任と持続的な成長へのコミット

当社グループは創業以来、蓄積された医療・健康情報を有効利用し、今以上の医療の質の向上、ひいては生活者メリットの創出を目指し事業に取り組んでおります。当社の事業目的は社会性があるものと認識しておりますが、地球環境の保全や持続的な成長の視点は、今後の企業活動における欠かせない要素であり、社会における一員としての責任とその遂行を会社としてコミットするだけでなく、当社グループのメンバーにもこの考えを周知すべく、活動をしてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新規事業に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資などの支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 岩崎博之は、当社グループ経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に深く関与しております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となる経営層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 主要顧客の動向について

当社グループのユーザである医療機関の経営環境は、医療保険制度の変更及びDPC制度の導入等により厳しさを増しております。そのため医療機関では、業務を効率化し医療サービスを向上させることが経営上必要不可欠となっております。データネットワークサービスにおける主要サービスである「MDV Act」、「EVE」及び「Medical Code」は、病院経営支援システムであり、経営状況の向上を目指す医療機関からのニーズは益々増加するものと考えられます。しかしながら、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、データ利活用サービスとして、製薬会社から、傷病名毎の医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を請け負っているため、製薬業界の経済環境及び製薬会社の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって製薬会社が事業縮小したり、製薬会社の経営が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 診療報酬について

当社グループの製品・サービスは医療業界向けであります。2年に一度改定される診療報酬制度に対応した開発・保守体制を構築することを最重要項目と認識しており、製品・サービスの提供において万全の対策を講じております。しかしながら、万一予想し得ない事故等により、サービス提供が間に合わない場合、または、新診療報酬に適合できない場合は、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、診療報酬がマイナスとなるような改定等が行われた場合、当社グループの顧客である医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼすものと考えられます。その場合、当社グループが提供するサービスの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報セキュリティに関する事故について

当社グループでは、ASPIによるサービス提供を行う等、情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、2011年5月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証であるISO/IEC 27001：2005 / JIS Q 27001：2006を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務のあらゆる局面において、各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われ、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとして

も、予想し得ない悪意による不正行為等により、個人情報等の情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社グループの信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

当社グループは、医療機関及び製薬会社に対して、ASPによるサービスの提供を行っております。また、サーバ運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託しております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的ミス等の原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいはサーバ上の情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。当社グループでは上記のような場合に備え、データセンターで不測の事態が生じた場合にも、当社グループ内にデータセンターに保存されている情報を全て保存しており、当社グループ及びデータセンターの2ヵ所で情報を保存することで事業運営が行える体制を整えております。当社グループでは、このような対策を行っておりますが、何らかのシステム障害により当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護、顧客情報の保護について

当社グループは、多数の医療機関・製薬会社・個人に対してサービスを提供しております。提供に際して、顧客より、要配慮個人情報である診療情報等の機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには、現時点で考え得る最善の情報セキュリティ管理策を講じるとともに、各担当者が細心の注意を払い運用しております。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループの社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含む情報資源に関して、個人情報保護法等の関連規制を遵守しながら、その管理体制を整備しておりますが、今後個人情報保護法の改廃や新たな法的規制が設けられる場合や個人情報をめぐる社会情勢の変化、関係官庁等の対応の厳格化等により対応が必要な場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、システムの設計及びプログラム開発を自ら行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社グループのソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社グループの業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起される可能性があります。並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性等があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 政府の施策とその影響について

当社グループの医療機関向けデータネットワーク事業は、DPC制度導入対象病院に対し、経営支援システム等のサービスを提供しております。DPC制度とは、2003年に導入された、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度であり、2022年4月1日現在、DPC対象病院は日本全国で1,764病院あります。DPC制度は、今後、対象病棟を拡充していく動きもあるなど、今後も引き続き見直しを行いながら継続していくものと予測されます。しかしながら、政府の施策により、その仕組みが根底より大きく変更となった場合、または、制度そのものが消滅した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) SBIホールディングスとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社株式の発行済株式総数の24.6%を保有しております。当社グループとSBIホールディングスグループ（以下「同社グループ」という。）は、SBIホールディングス子会社並びに同社グループの出資先企業と必要に応じた協力関係を保ちながら事業を展開しており、役員の兼務、従業員の派遣、出向及び受け入れ出向等の人的関係はありません。また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。なお、同社グループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社グループと同社グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社グループが経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針を含む）を変更した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の取締役及び従業員に対して、当社役員がより一層意欲と士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、2023年3月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に

基づき、新株予約権（有償ストック・オプション）の発行を決議しております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品に関する不具合、クレームについて

当社グループは、本書提出日現在まで、当社グループが開発・販売するシステム等に関し、ユーザ等から訴訟を提起され、または損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る全てのシステム等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正し得るよう、管理体制を構築しております。しかし当社グループが提供したシステム等に予期しがたい欠陥等が発生し、製品回収や損害賠償等が発生した場合、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 競合について

当社グループは、医療機関向けサービスとして、DPC制度を導入または導入を検討している急性期病院に対して、経営支援システム等を販売しております。当該製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化、営業力・営業体制の強化や保守体制の強化を講じておりますが、競争の結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬会社向けサービスとして、傷病名から患者における医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を行っております。当社グループの最大の強みは、大規模なデータ量と質（病名、全診療行為、薬剤情報、身長体重、腫瘍ステージ、臨床検査値、入退院経路等の診療情報）を保持していることで、製薬会社からの受注状況を鑑み、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、当社グループより認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 決済サービスにおける貸倒れについて

当社グループでは、医療費専門の決済サービスを営んでおります。債権の貸倒れによる損失に備えるための必要額を計上しておりますが、景気の変動、顧客の信用状況の変化、その他の事由により、貸倒損失、または貸倒引当金繰入の負担が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 製品・サービスの陳腐化について

当社グループは、当社システム開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社グループが想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 重要な契約について

当社グループの事業展開上、重要な契約を「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。これらの契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 外注先について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、システムの構築に係る業務の一部を外委託しております。当社グループでは外委託先に対して、継続的に良好な提携関係を図ることが可能な取引先を選定しており、品質水準管理体制に関して十分な管理を行うとともに、良好な関係の維持に努めております。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&A等の投資を行っており、それに伴うのれんが計上されております。今後も新たにのれんが発生し、償却費用が増加する可能性があります。また、投資先の業績が当初計画に及ばず、将来の期間にわたりその状態が継続すると予想される場合には、減損処理等を行う必要が生じ、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 先進的な取り組みを実施する企業との資本業務提携について

当社グループは、最先端技術を取り入れるために、スタートアップを含む先進的な取り組みを実施する企業と、戦略的な資本及び業務提携を行っております。しかしながら、出資及び提携等を行うに際して、その効果を事前に全て予測することは困難であり、また当初見込みに沿った期間で予想どおりの効果を得られる保証はなく、出資及び提携

等による効果を得られない可能性があります。また、それらによる出資先企業の経営状況変化により、株式評価を変更する可能性があり、当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては患者や生活者へのメリット創出につながると考え、事業を展開しております。データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。データ活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベース「さくらDB」を中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ等を提供するものであります。当社グループは医療・健康情報の収集先を拡大することで、両サービスを利用する顧客基盤を拡大、顧客の利便性を向上させる新たなサービスを追加することで、更なる企業成長につなげていく所存です。

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響は、引き続き、予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主として株式会社Doctorbookの医療動画配信サービスの売上拡大、及び株式会社システム ビー・アルファの健診システムなどソフトウェア販売の売上拡大により、売上高は2,100,886千円（前期は2,061,638千円）となりました。

データ活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は4,003,712千円（前期は3,610,662千円）となりました。また、大規模診療データベースは、2022年12月末現在で、実患者数が4,232万人（前年同月末比383万人増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,104,599千円（前期は5,672,300千円）となり、売上総利益は5,030,034千円（前期は4,643,759千円の利益）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や支払報酬の増加に伴い、3,271,981千円（前期は3,049,540千円）となりました。その結果、営業利益は1,758,053千円（前期は1,594,218千円の利益）となりました。

営業外収益として主に還付消費税等、営業外費用として主に自己株式の取得に伴う支払手数料を計上したことにより、経常利益は1,750,949千円（前期は1,592,990千円の利益）となりました。

また、特別損失として株式会社AIR BIOSに係るのれん等の帳簿価額全額を減損損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,426,583千円（前期は1,591,896千円の利益）となりました。

法人税、住民税及び事業税を375,021千円計上し、法人税等調整額を194,495千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は870,509千円（前期は1,087,267千円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における経営成績等に関する説明は、前連結会計年度と比較した前期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。（以下、「キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,264,855千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、910,795千円（前期は1,082,616千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額が670,332千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,426,583千円、減損損失が375,728千円であったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、868,752千円（前期は26,933千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が467,090千円、投資有価証券の取得による支出が411,600千円であったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、979,359千円（前期は1,030,598千円の支出）となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入が110,200千円であった一方、自己株式の取得による支出が871,874千円、配当金の支払額が217,685千円であったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであります。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
	生産高	
データネットワークサービス(千円)	740,010	106.9
データ利活用サービス(千円)	334,554	99.5
合計(千円)	1,074,564	104.5

(注)金額は売上原価によっております。

b. 受注実績

当社グループのサービスは、受注から納品までの期間が極めて短いため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
	販売高	
データネットワークサービス(千円)	2,100,886	
データ利活用サービス(千円)	4,003,712	
合計(千円)	6,104,599	

(注)当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、前年同期比(%)を記載しておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

## 財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて637,329千円減少し、4,897,377千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,000,548千円減少し、3,524,539千円となりました。これは主に、自己株式や関係会社株式の取得に伴い、現金及び預金が956,934千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて363,219千円増加し、1,372,837千円となりました。これは主に、投資その他の資産が333,715千円、無形固定資産が31,809千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて37,758千円減少し、1,291,090千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて36,767千円減少し、1,206,791千円となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度においては前受収益）が402,043千円増加したものの、未払法人税等が304,420千円、その他の流動負債が106,315千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて990千円減少し、84,298千円となりました。これは主に、資産除去債務が955千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて599,571千円減少し、3,606,287千円となりました。これは主に、自己株式を862,530千円取得したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益が870,509千円である一方、前連結会計年度末以前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金で調整したことや、剰余金の配当の結果、利益剰余金が165,852千円増加したことによるものです。

## 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による環境の変化が日常に変わりつつあり、これらを契機とした柔軟な医療提供体制、データ活用、予防医療の重要性などが当たり前のこととなってまいりました。また、都道府県による医療機能の分化・連携や病院と診療所の機能分化・連携、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化、PHRの拡充、多職種連携による生活習慣病などの予防・重症化予防を推進する動きが続いております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響については、依然として予断を許さない状況にあります。当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主として株式会社Doctorbookの医療動画配信サービスの売上拡大、及び株式会社システム ビー・アルファの健診システムなどソフトウェア販売の売上拡大により、売上高は2,100,886千円（前期は2,061,638千円）となりました。

データ利活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は4,003,712千円（前期は3,610,662千円）となりました。また、大規模診療データベースは、2022年12月末現在で、実患者数が4,232万人（前年同月末比383万人増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,104,599千円（前期は5,672,300千円）となり、売上総利益は5,030,034千円（前期は4,643,759千円の利益）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や支払報酬の増加に伴い、3,271,981千円（前期は3,049,540千円）となりました。その結果、営業利益は1,758,053千円（前期は1,594,218千円の利益）となりました。

営業外収益として主に還付消費税等、営業外費用として主に自己株式の取得に伴う支払手数料を計上したことにより、経常利益は1,750,949千円（前期は1,592,990千円の利益）となりました。

また、特別損失として株式会社AIR BIOSに係るのれん等の帳簿価額全額を減損損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,426,583千円（前期は1,591,896千円の利益）となりました。

法人税、住民税及び事業税を375,021千円計上し、法人税等調整額を194,495千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は870,509千円（前期は1,087,267千円の利益）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは財務の安全性を重視するとともに、銀行借入に依存しない経営を継続しております。資金の運用は短期的な預金等に限定するとともに、運転資金については内部資金により調達することを原則としております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの支出は内部資金によっております。また設備投資資金等についても、現金及び預金を使用することとしており、安全性を重視しつつも効率的な資金運用を目指しています。

また、利益配分に関して、当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行っていくことを基本方針としています。加えて、資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため状況に応じて自己株式取得を機動的に行ってまいります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高成長率、売上高経常利益率、ROEを経営上の重要な指標と位置づけ、高い成長率の持続と収益性及び資本効率のさらなる向上を図り、企業価値のさらなる増大を目指しております。

当連結会計年度の売上高成長率は7.6%、売上高経常利益率は28.7%、ROEは24.2%となりました。なお、売上高成長率は会計基準変更の影響を受けるため、参考数値として実績値の単純比較結果の7.6%を記載しております。引き続き、これらの指標について、高水準の持続及び改善に取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり業務提携契約を締結しております。

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	業務提携契約書	2006年4月1日	2006年4月1日から2007年3月31日まで以後1年ごとの自動更新	DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の開発、販売、コンサルティングなどのサービス事業に関する業務提携
株式会社メディパルホールディングス	包括業務提携に関する契約書	2006年12月26日	2006年12月26日から2007年12月25日まで以後1年ごとの自動更新	当社が保有・開発するシステムの販売サポート等
株式会社メディパルホールディングス	資本業務提携契約書	2019年1月30日	2019年1月30日から2024年1月29日まで以後自動継続	株式会社Doctorbookに対する出資及び業務提携等
SBIホールディングス株式会社	資本業務提携契約書	2020年11月10日	2020年11月10日から2022年11月9日まで以後1年ごとの自動更新	協業及び相互の企業価値を向上させることを目的とした資本業務提携

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主として新サービス開発によるものであり、研究開発費の総額は332,985千円  
であります。

なお、当社グループは医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して  
おります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は52,914千円であります。

その主なものは、社内用のシステム関連投資40,703千円、事業用のハードウェア関連投資12,211千円によるものです。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	本社設備及び開発設備	57,696	67,675	57	125,429	138
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	支店設備	154	4,377	-	4,531	41

(注) 上記の他、本社及び九州支店は賃借しており、年間賃借料は、206,972千円であります。

### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	新規事業に関わる ソフトウェア関連	146,271	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)
本社 (東京都千代田区)	社内インフラ設備 等の更新及び増強	127,163	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、計数記載を行っておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 また、単元株式 数は100株であ ります。
計	40,027,526	40,027,526	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権と引換えに、金銭の払込みを要しない。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議で定める。ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は、2,400個を上限とする。

2. 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり100株とする。

3. 新株予約権を割り当てる日以後、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他に付与株式数の調整を必要とする場合、当社は当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

決議年月日	2023年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 192
新株予約権の数(個)	6,570(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	657,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	901(注)2
新株予約権の行使期間	自 2025年4月1日 至 2033年4月27日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

上記の人数及び個数は上限数を示したものであり、本新株予約権に対する引受けの申込み状況等により、割当てを受ける人数及び個数は減少することがある。

(注)1. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、2024年12月期から2026年12月期のいずれか事業年度において、当社の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書)に記載された売上高が、下記に定める水準を充たした場合にのみ、それぞれに定められている割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として、本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合の計算において、行使が可能となる新株予約権の個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

売上高が10,000百万円を超過した場合：行使可能割合 80%

売上高が12,000百万円を超過した場合：行使可能割合 100%

また、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。

- (2) 新株予約権者は、上記(1)の各条件を達成した期の事業年度末までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (3) 新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人（ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割または法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる。）は、行使期間において、上記(1)の条件を達成した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができるものとする。
  - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、(注)1. に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注)4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (8) その他新株予約権の行使の条件  
(注)3. に準じて決定する。
  - (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年5月1日 (注)1	10,003,600	20,007,200	-	981,156	-	1,565,876
2018年5月1日 (注)1	20,007,200	40,014,400	-	981,156	-	1,565,876
2018年5月18日 (注)2	13,126	40,027,526	11,504	992,661	11,504	1,577,381
2020年3月25日 (注)3	-	40,027,526	-	992,661	1,327,381	250,000

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

3. その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	40	122	100	63	16,721	17,059	-
所有株式数(単元)	-	81,084	5,096	136,697	28,276	254	148,638	400,045	23,026
所有株式数の割合(%)	-	20.26	1.27	34.17	7.06	0.06	37.15	100.00	-

(注) 自己株式1,830,678株は「個人その他」に18,306単元、及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	9,408,814	24.63
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,914,300	12.86
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	3,212,600	8.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,997,900	5.23
鈴木隆啓	愛知県名古屋市中区	1,280,000	3.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2-7-1)	900,000	2.35
岩崎博之	東京都中央区	800,600	2.09
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	610,000	1.59
棚岡滋	東京都北区	540,800	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	480,000	1.25
計	-	24,145,014	63.21

(注) 1. 「発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd.が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 3,158,800	7.89
Asset Management One International Ltd.	30 Old Bailey, London, EC4M AU, UK	株式 43,500	0.11



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,830,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,173,900	381,739	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 23,026	-	-
発行済株式総数	40,027,526	-	-
総株主の議決権	-	381,739	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,830,600	-	1,830,600	4.57
計	-	1,830,600	-	1,830,600	4.57

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年12月22日)での決議状況 (取得期間 2021年12月23日~2022年6月30日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	36,600	44,081,201
当事業年度における取得自己株式	763,400	862,530,592
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	93,388,207
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,830,678	-	1,830,678	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行ってまいります。

加えて、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

剰余金の配当については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を測るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円00銭とし、これによる連結配当性向は26.3%、連結純資産配当率は6.4%となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月28日 定時株主総会決議	229	6.00



b. 当該体制を採用する理由

当社グループを取り巻く事業環境の変化は非常に激しいため、事業環境の変化に応じて適時適切に経営判断をして業務執行を行っていく必要があります。そのため、代表取締役社長の指揮の下、直接業務に携わるメンバーである業務執行取締役、執行役員及び各部門管理者で構成される経営会議を設定し、機動的かつ実務的に業務執行にあたっております。あわせて、3分の1を社外取締役で構成する取締役会による業務執行に対する監督の強化、社外監査役4名を含む5名体制の監査役会による監査の徹底を図っております。また、独立社外取締役を中心に構成する指名・報酬・評価委員会により、取締役の指名、評価、報酬等に関する手続きの客観性及び透明性の確保に努めております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正性を確保するため、以下のとおり、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これに基づき内部統制システムを整備しております。

- 内部統制システムの整備に関する基本方針 -

< 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

- ・当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人は、法令及び定款、当社グループが定める「経営理念」「企業倫理」を遵守し、高い倫理観をもって行動する。
- ・内部通報制度の利用を促進し、当社グループにおける定款及び社内規程違反、法令違反、会社の行動違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。通報者が通報等をしたことを理由として、通報者に対して解雇、その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
- ・内部監査部署は、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認する。
- ・反社会的勢力の排除については、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては、当社グループを挙げて毅然とした態度で対応し、これと一切の関係を遮断する。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

- ・当社グループの取締役は、その職務の執行にかかる文書その他の情報については、法令の定めによるほか、社内規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理をするとともに、監査役等の閲覧要請に備える。
- ・情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
- ・情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

- ・リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
- ・経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、統制委員会にて十分な審議を行い、特に重要なものについては取締役会にて報告する。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

- ・取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
- ・各部門においては、「職務分掌規程」及び「職務権限基準表」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。

< 監査役を補助すべき使用人に関する体制 >

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、当該使用人が、監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要する。

< 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制 >

- ・当社グループの取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、当社グループの事業及び内部統制、業務の執行状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。
- ・当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制とする。

< 監査役を補助する費用または債務の処理に係る方針に関する事項 >

- ・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

< その他の監査役を補助する体制 >

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、当社グループの重要な会議に出席し、意見を述べるができる。

・監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、他の取締役及び内部監査責任者とも適宜に意見交換を行う。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「財務報告の基本方針」を定め、財務報告にかかる内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じることとする。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とし、「リスク管理規程」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、事業運営上のリスクを効率的に管理する体制を整えております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議等または取締役会にて報告しその対応策について協議しております。

また、当社は、弁護士、社会保険労務士及び税理士と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について、必要に応じて指導、助言を受ける体制を整えております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制の状況

当社は、子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理しております。また、監査役及び内部監査責任者は、当社グループの取締役及び使用人の職務執行状況の監査、指導を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役などであるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に更新しております。次回更新時には、同内容での更新を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	岩崎 博之	1960年6月14日生	1986年3月 衆議院議員浅井美幸事務所入所 1986年11月 新日本工販株式会社(現株式会社フォーバル)入社 1988年6月 株式会社アレック代表取締役就任 1993年9月 東都商事株式会社入社 1994年6月 株式会社アイズ常務取締役就任 1996年4月 株式会社アリネット入社 1997年6月 株式会社クーコム常務取締役就任 1997年9月 株式会社スペースリンクへ転籍 2001年1月 株式会社システム監査アンドコンサルティング取締役就任 2001年5月 株式会社ネットイチイチマル入社 2001年11月 株式会社アイネットワークへ転籍 2002年2月 株式会社日本医療データセンター(現株式会社JMDC)入社 2003年8月 当社設立 代表取締役就任 2014年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 2017年1月 株式会社Doctorbook取締役就任(現任) 2017年6月 株式会社コスメックス(旧MDVトリアル株式会社 現メディカル・データ・ビジョン株式会社)取締役就任 2018年3月 CADA株式会社取締役就任 2020年2月 メディカルドメイン株式会社取締役就任 2020年3月 MDVニューコネクト株式会社取締役就任 2020年10月 株式会社システム ビー・アルファ取締役就任(現任) 2022年2月 株式会社AIR BIOS取締役就任(現任) 2023年2月 株式会社センシング取締役就任(現任)	(注)3	800,600
専務取締役 ユーザサポート本部長	浅見 修二	1956年9月24日生	1979年4月 日本NCR株式会社入社 2000年10月 トリップワイヤ・ジャパン株式会社代表取締役社長就任 2001年12月 株式会社LTC代表取締役社長就任 2002年12月 株式会社日本医療データセンター(現株式会社JMDC)入社 2003年8月 当社取締役就任 2004年10月 当社専務取締役就任 2015年4月 CADA株式会社代表取締役就任 2017年3月 CADA株式会社取締役就任 2018年3月 CADA株式会社代表取締役就任 2021年2月 当社専務取締役ユーザサポート本部長就任(現任)	(注)3	89,312

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 事業企画本部長	柳澤 卓二	1972年5月17日生	1995年4月 東京リコー株式会社（現リコー ジャパン株式会社）入社 2002年10月 エム・ユー・ハンズオンキャピ タル株式会社（後に吸収合併され、 現三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社）入社 2006年10月 当社入社 2008年7月 当社取締役就任 2014年2月 当社取締役管理部門長就任 2015年4月 CADA株式会社取締役就任 2017年1月 株式会社Doctorbook取締役就任 2019年2月 当社取締役グループ管理本部長就 任 2020年3月 MDVトライアル株式会社（現メ ディカル・データ・ビジョン株式 会社）取締役就任 2021年3月 MDVニューコネクト株式会社取締 役就任 2022年2月 株式会社AIR BIOS代表取締役就任 2023年2月 当社取締役事業企画本部長就任 （現任）	(注) 3	82,188
取締役 アライアンス推進室長	中村 正樹	1981年5月18日生	2004年4月 株式会社ヒューマンテクノシステム 入社 2007年10月 当社入社 2014年2月 当社EBM事業部門長 2017年6月 株式会社コスメックス（旧MDVト ライアル株式会社 現メディカ ル・データ・ビジョン株式会社） 取締役就任 2018年3月 株式会社コスメックス（現MDVト ライアル株式会社）代表取締役就 任 2018年3月 当社取締役就任 2020年2月 メディカルドメイン株式会社取締 役就任 2020年8月 MDVトライアル株式会社（現メ ディカル・データ・ビジョン株式 会社）取締役就任 2021年1月 メディカルドメイン株式会社代表 取締役社長就任（現任） 2021年2月 当社取締役営業本部長就任 2022年7月 株式会社システム ビー・アル ファ取締役就任 2023年2月 当社取締役アライアンス推進室長 就任（現任）	(注) 3	1,312



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	香月 壯一	1951年5月11日生	1976年4月 株式会社東急百貨店入社 1998年7月 同社営業政策部長 2001年2月 同社グループ事業統括室長 2005年6月 東急カード株式会社取締役営業開発部長就任 2005年10月 株式会社ぐるなび常務執行役員管理部門長就任 2006年6月 同社常務取締役管理本部長就任 2009年6月 同社常務取締役営業本部長就任 2011年6月 同社取締役専務執行役員管理本部長就任 2013年5月 同社取締役副社長執行役員就任 2014年1月 東京急行電鉄株式会社(現東急株式会社)顧問 2016年3月 当社取締役就任(現任) 2021年5月 株式会社コロールポート社外取締役就任(現任) 2021年7月 ANYCOLOR株式会社社外取締役就任	(注)3	16,000
取締役	中村 隆夫	1965年8月25日生	1989年4月 日本銀行入行 1996年2月 株式会社デジタルガレージ取締役就任 1997年5月 株式会社デジタルガレージ代表取締役副社長就任 1999年6月 株式会社インフォシーク(後に吸収合併され、現楽天グループ株式会社)代表取締役社長就任 2009年1月 鳥飼総合法律事務所入所 2009年3月 株式会社ビーエイ社外取締役就任 2009年12月 パラカ株式会社社外取締役就任 2016年1月 和田倉門法律事務所パートナー弁護士(現任) 2016年3月 バリュエコマース株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年1月 アジア・大洋州三井物産株式会社上席法務顧問 2018年3月 株式会社カヤック社外取締役(監査等委員)就任 2019年3月 当社取締役就任(現任) 2019年5月 株式会社松屋社外監査役就任 2022年5月 同社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	高木 政秋	1963年10月4日生	1986年4月 日産自動車株式会社入社 1990年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1995年7月 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)出向 2003年7月 株式会社みずほ銀行本店事業調査部出向 2006年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー就任 2012年7月 同社東京事務所トータルサービス部 2020年4月 株式会社ネオキャリア常勤監査役就任 2021年10月 jinjer株式会社社外監査役就任(現任) 2022年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	五十嵐 敦	1960年3月16日生	1983年4月 富士通株式会社入社 1990年1月 株式会社クボタ入社 2000年6月 株式会社ソフトフロント(現株式会社ソフトフロントホールディングス)入社 2009年4月 同社研究開発本部情報システムグループグループ長 2014年7月 同社法務・監理室室長 2015年6月 同社常勤監査役就任 2018年12月 株式会社ソフトフロントジャパン監査役就任 2018年12月 株式会社ソフトフロントマーケティング監査役就任 2018年12月 デジタルポスト株式会社監査役就任 2020年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	松本 保範	1962年7月9日生	1985年4月 青山監査法人入社 1995年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 2002年11月 トーマツベンチャーサポート株式会社代表取締役社長就任 2005年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員(現パートナー) 2008年10月 同社北関東事務所(現さいたま事務所)所長 2010年10月 同社トータルサービス2部長 2013年10月 同社トータルサービス事業部長 2017年7月 松本保範公認会計士事務所開設(現任) 2018年3月 当社常勤監査役就任 2018年6月 CADA株式会社監査役就任 2018年10月 日本駐車場開発株式会社社外取締役就任 2020年3月 当社監査役就任(現任) 2021年2月 明星監査法人代表社員(現任)	(注)4	-
監査役	中川 治	1968年7月27日生	1993年10月 公認会計士・税理士法人山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入社 1993年10月 監査法人三優会計社(現太陽有限責任監査法人)入社 1998年9月 公認会計士中川治事務所開設(現任) 2004年9月 当社取締役就任 2008年7月 東光監査法人代表社員(現任) 2010年9月 ほけんの窓口グループ株式会社社外監査役就任(現任) 2013年3月 当社監査役就任(現任) 2014年9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員(現任) 2016年6月 プレス工業株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2018年8月 株式会社アクセスグループ・ホールディングス社外監査役就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	濱田 清仁	1957年11月30日生	1985年10月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社 1998年4月 よつば総合会計事務所パートナー（現任） 2007年6月 株式会社キトー社外監査役就任 2014年3月 当社監査役就任（現任） 2017年9月 株式会社コンヴァノ社外取締役就任 2019年6月 すてきナイスグループ株式会社（現ナイス株式会社）社外取締役就任（現任） 2019年11月 株式会社SOU（現パリュエンスホールディングス株式会社）社外取締役（監査等委員）就任 株式会社SOU Technologies（現パリュエンステクノロジー株式会社）取締役就任	(注) 4	-
計					989,412

- (注) 1. 取締役 香月壯一、及び取締役 中村隆夫は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 高木政秋、常勤監査役 五十嵐敦、監査役 松本保範、及び監査役 濱田清仁は、社外監査役であります。
3. 2023年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2022年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2020年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、社長室長（兼）事業企画本部 企画推進営業部門長 山本康男、管理本部長（兼）管理部門長 小倉健次、開発本部長（兼）さくらDB本部長 永井英夫、経営企画本部長 鬼原正博、広報室長 君塚靖、及びEBM海外事業担当 フィリップ・オヴァロで構成されております。

社外役員の状況

社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である香月壯一氏は、2022年12月31日現在において当社普通株式16,000株を保有しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価是正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、取締役会等の重要な会議体に出席し、豊富な経験と幅広い知見から取締役会等の意思決定における適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立性基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は全ての社外役員を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届出を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査・内部統制の状況については監査役会を通じて、また会計監査については会計監査人により監査役会を通じて社外監査役を含む監査役に報告されており、各監査（内部監査を含む）、監督との相互連携、関係維持を図っております。

## (3)【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名の体制で活動しております。常勤監査役2名、非常勤監査役が3名であり、常勤監査役と非常勤監査役の内4名が独立社外監査役であります。監査役5名のうち4名は公認会計士の資格を有しており、長年にわたる公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2022年12月期は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	在任時開催回数	出席回数
高木 政秋	10回	10回(100%)
五十嵐 敦	14回	14回(100%)
松本 保範	14回	14回(100%)
中川 治	14回	14回(100%)
濱田 清仁	14回	14回(100%)

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務の執行に関連するすべての事案、会計監査人の監査の検証と評価、内部統制システムの整備・運用状況、内部監査の進捗状況、子会社を含む業務管理等があり、適切な情報共有と意見交換のもと、効果的な監査業務を遂行しております。

また、常勤監査役の活動として、主要会議への出席、取締役や従業員へのヒアリング及び稟議の閲覧等により、収集した情報を監査役会において非常勤監査役と共有しております。非常勤監査役及び常勤監査役は監査役会において、取締役会の報告事項、決議事項について協議を行い、取締役会において必要な場合には意見を述べております。なお、監査役会議長は常勤監査役が務めております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄として独立した内部監査部署(人員1名)により、内部監査規程に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認しております。監査の結果については、代表取締役社長及び常勤監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

このほか、内部監査担当者、リスク・コンプライアンス部署担当者、監査役及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、連携を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

16年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木基之

指定有限責任社員 業務執行社員 竹田裕

## d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名

その他 9名

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、監査実施体制、監査報酬の妥当性を有していることに加え、当社グループの事業への理解度等を総合的に勘案の上、選定しております。

有限責任監査法人トーマツは、上記選定方針に基づき適任であると判断して選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び「e. 監査法人の選定方針と理由」記載の選定方針に基づき、監査法人に対して評価を行っております。評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、適正な監査を遂行しているものと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	3,120	31,750	-
連結子会社	8,500	2,500	25,500	-
計	37,000	5,620	57,250	-

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

非監査業務に基づく報酬は、当社が公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である新収益認識基準導入にかかる助言業務を、当社の連結子会社の一部が公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務諸表の調査業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,472	-	2,622
連結子会社	-	1,421	-	1,833
計	-	3,893	-	4,455

(監査公認会計士等と同一のネットワークの提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務に係る報酬として2,472千円を支払っております。また連結子会社2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務に係る報酬として計1,421千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務に係る報酬として2,622千円を支払っております。また連結子会社2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務に係る報酬として計1,833千円を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、双方協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根等を確認及び検証を行った結果、妥当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月8日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しましては、あらかじめ決議する内容について、指名・報酬・評価委員会が審議を行った上で、助言及び提言を行っております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。

取締役の固定報酬及び業績連動報酬の合計の報酬限度額は、2004年2月25日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会最終時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役は1名。）です。

取締役（社外取締役を除く。）の譲渡制限付株式報酬の報酬限度額は、2018年3月27日開催の第15期定時株主総会において、年額1億円以内と決議しております。当該株主総会最終時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。

取締役の報酬（固定報酬、業績連動報酬、株式報酬）の額は、全て、指名・報酬・評価委員会の審議、助言及び提言を踏まえ、取締役会で決定しております。

各取締役への配分は、取締役会決議に基づき、代表取締役社長岩崎博之に委任しております。委任した理由は、代表取締役社長は当社業務全体を総括し、各個人ごとの業務内容にも精通しており、最も適任であると考えられるためです。代表取締役社長は、指名・報酬・評価委員会の審議、助言及び提言を踏まえ、各取締役への支給額を決定しております。

監査役の報酬限度額は、2004年2月25日開催の臨時株主総会において、年額8千万円以内と決議しております。当該株主総会最終時点の監査役の員数は1名です。監査役の報酬は、固定報酬のみとし、その額は、監査役会における監査役の協議により決定しております。

また、当社の中期経営計画の達成及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社役職員がより一層意欲と士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員すべてを対象として、2023年3月13日に有償新株予約権の発行を決議しております。なお、本新株予約権は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであるため、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には含まれません。

なお、当社の「取締役報酬の基本方針」、「取締役報酬制度概要」及び「指名・報酬・評価委員会の状況」は、以下のとおりであります。

##### a. 取締役報酬の基本方針

1. 企業理念を実現するための報酬とする。
2. 業績及び中長期的な企業価値向上を目的とした報酬とする。
3. 従業員及び株主と価値を共有する報酬とする。
4. 各役員の役割及び職責に相応しい水準とする。
5. 指名・報酬・評価委員会の審議を経ることで、客観性、透明性を確保する。

##### b. 取締役報酬制度概要

###### < 報酬構成 >

- ・ 取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成する。
- ・ 社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。

###### < 固定報酬 >

- ・ 報酬限度額は、年額2億円以内とする。
- ・ 事業年度毎の事業計画に基づき、取締役、従業員、株主に対する還元のバランスを考慮し報酬総額を決定する。
- ・ 外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し役割に応じて決定する。
- ・ 業績貢献度及び目標達成状況を考慮し、各取締役への配分を決定する。

###### < 業績連動報酬 >

- ・ 報酬限度額は、年額2億円から固定報酬の総額を控除した額以内とする。
- ・ 支給対象は、社外取締役を除く取締役とする。
- ・ 事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、業績指標（KPI）を設定し、その達成度合いに応じて報酬総額を決定し、毎年一定の時期に賞与として支給する。
- ・ 業績指標（KPI）及び報酬総額の算出方法は、事業年度毎に設定し、適宜、環境の変化等に応じて、指名・報酬・評価委員会の答申を踏まえた見直しを行う。
- ・ 2023年12月期 業績指標（KPI）及び報酬総額の算出方法：2023年12月期連結経常利益が20億円を超過した場合、その超過額の15%相当を報酬総額とする。
- ・ 業績貢献度及び目標達成状況を考慮し、各取締役への配分を決定する。

###### < 株式報酬（譲渡制限付株式報酬） >

- ・各取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための株式保有促進を目的とする。
- ・報酬限度額は、年額1億円以内とする。
- ・支給対象は、社外取締役を除く取締役とする。
- ・中長期的な業績向上に対する意識を高めるため、中期事業計画に基づき報酬総額を決定し、譲渡制限付株式報酬として支給する。
- ・業績貢献度及び目標達成状況を考慮し、各取締役への配分を決定する。

<報酬ガバナンス>

- ・全ての取締役報酬は、指名・報酬・評価委員会の審議、助言及び提言を踏まえ決定する。

c. 当事業年度の報酬実績

上記の役員の報酬等に係る方針及び制度に基づき、以下の通り支給しております。

<固定報酬>

- ・総額165,195千円（取締役138,960千円、監査役26,235千円）を支給いたしました。

<業績連動報酬>

- ・当事業年度の業績連動報酬にかかる業績指標及び報酬総額の算出方法は、2022年12月期連結経常利益が20億円を超過した場合、その超過額の15%相当としております。実績として、連結経常利益が20億円を下回ったことから、支給はしておりません。

<非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）>

- ・当事業年度において付与されておりません。

d. 指名・報酬・評価委員会の状況

当社の指名・報酬・評価委員会は、独立社外取締役を中心に3名以上で構成し、委員長は独立社外取締役より選任することとしております。取締役の指名、評価、報酬等に関して審議を行った上で、代表取締役社長に助言、提言を行っております。

当事業年度において、社外取締役2名（うち独立役員2名、委員長は独立役員）を委員として5回開催され、全5回中4回は全委員が出席し、1回は委員1名が欠席しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	130,650	130,650	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,095	4,095	-	-	1
社外役員	30,450	30,450	-	-	6
計	165,195	165,195	-	-	11

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、当該会社と当社グループとの事業上の関係性及び投資コスト等を総合的に勘案し、当該会社との良好な協業関係の構築、維持及び強化を図る観点から合理的な必要性が認められる場合に限り、他社株式を保有いたします。株式保有後は、上記観点に基づき精査を行った上で取締役会において検証し、検証の結果、その保有の意義が希薄であると判断した場合は当該株式の保有の縮減及び売却を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	287,484
非上場株式以外の株式	1	122,437

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	261,050	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	1	150,550	開発体制強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	60,000
非上場株式以外の株式	-	-

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
HOUSEI(株)	187,500	-	開発体制強化のため	無
	122,437	-		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、上記a.に記載の方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,790	2,264,855
売掛金	1,058,670	967,006
契約資産	-	16,658
原材料	11,253	13,745
その他	235,643	265,272
貸倒引当金	2,268	2,999
流動資産合計	4,525,088	3,524,539
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	70,171	58,028
工具、器具及び備品(純額)	69,170	79,248
その他(純額)	719	479
有形固定資産合計	140,061	137,755
無形固定資産		
ソフトウェア	5,088	2,060
のれん	222,367	257,205
その他	192	192
無形固定資産合計	227,649	259,459
投資その他の資産		
投資有価証券	34,896	409,922
繰延税金資産	308,618	324,779
その他	324,320	266,163
貸倒引当金	25,927	25,243
投資その他の資産合計	641,907	975,622
固定資産合計	1,009,618	1,372,837
資産合計	5,534,706	4,897,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,266	93,155
未払法人税等	400,206	95,786
前受収益	353,382	-
契約負債	-	755,426
賞与引当金	28,858	4,894
その他	363,845	257,529
流動負債合計	1,243,559	1,206,791
固定負債		
資産除去債務	72,509	71,554
その他	12,778	12,744
固定負債合計	85,288	84,298
負債合計	1,328,848	1,291,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,763,567	1,838,890
利益剰余金	2,879,722	3,045,575
自己株式	1,479,444	2,341,975
株主資本合計	4,156,506	3,535,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	19,503
その他の包括利益累計額合計	-	19,503
非支配株主持分	49,351	90,639
純資産合計	4,205,858	3,606,287
負債純資産合計	5,534,706	4,897,377

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,672,300	1 6,104,599
売上原価	1,028,541	1,074,564
売上総利益	4,643,759	5,030,034
販売費及び一般管理費	2, 3 3,049,540	2, 3 3,271,981
営業利益	1,594,218	1,758,053
営業外収益		
受取利息	30	157
還付消費税等	-	1,017
補助金収入	126	356
貸倒引当金戻入額	839	684
その他	122	91
営業外収益合計	1,118	2,307
営業外費用		
支払手数料	2,236	9,343
その他	110	68
営業外費用合計	2,346	9,412
経常利益	1,592,990	1,750,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,538
特別利益合計	-	51,538
特別損失		
固定資産売却損	4 527	-
固定資産除却損	5 566	5 175
減損損失	-	6 375,728
特別損失合計	1,094	375,904
税金等調整前当期純利益	1,591,896	1,426,583
法人税、住民税及び事業税	568,676	375,021
法人税等調整額	76,818	194,495
法人税等合計	491,858	569,516
当期純利益	1,100,038	857,066
非支配株主に帰属する当期純利益	12,770	13,442
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,267	870,509

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,100,038	857,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,503
その他の包括利益合計	-	19,503
包括利益	1,100,038	837,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,267	851,006
非支配株主に係る包括利益	12,770	13,442

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,763,567	1,934,389	590,371	4,100,247	36,581	4,136,828
当期変動額							
剰余金の配当			141,934		141,934		141,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,087,267		1,087,267		1,087,267
自己株式の取得				889,073	889,073		889,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						12,770	12,770
当期変動額合計	-	-	945,332	889,073	56,258	12,770	69,029
当期末残高	992,661	1,763,567	2,879,722	1,479,444	4,156,506	49,351	4,205,858

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	992,661	1,763,567	2,879,722	1,479,444	4,156,506	-	-	49,351	4,205,858
会計方針の変更による 累積的影響額			486,478		486,478				486,478
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,661	1,763,567	2,393,243	1,479,444	3,670,028	-	-	49,351	3,719,380
当期変動額									
剰余金の配当			218,178		218,178				218,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			870,509		870,509				870,509
連結子会社の増資による 持分の増減		75,322			75,322				75,322
自己株式の取得				862,530	862,530				862,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						19,503	19,503	41,287	21,783
当期変動額合計	-	75,322	652,331	862,530	134,876	19,503	19,503	41,287	113,092
当期末残高	992,661	1,838,890	3,045,575	2,341,975	3,535,151	19,503	19,503	90,639	3,606,287

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,591,896	1,426,583
減価償却費	63,280	62,511
のれん償却額	72,272	87,483
減損損失	-	375,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	47
賞与引当金の増減額(は減少)	50,134	23,964
受取利息	30	157
固定資産売却損	527	-
固定資産除却損	566	175
株式報酬費用	1,874	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	51,538
売上債権の増減額(は増加)	190,890	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	282,921
棚卸資産の増減額(は増加)	24,497	820
仕入債務の増減額(は減少)	21,252	4,111
未払金の増減額(は減少)	16,464	1,498
未払費用の増減額(は減少)	31,847	961
前受収益の増減額(は減少)	29,583	-
契約負債の増減額(は減少)	-	6,042
その他	5,485	14,625
小計	1,554,538	1,580,969
利息及び配当金の受取額	30	157
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	471,953	670,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,616	910,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,418	800
定期預金の払戻による収入	18,016	20,418
有形固定資産の取得による支出	24,040	53,244
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	60,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	411,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1 467,090
敷金の差入による支出	4,224	31,138
敷金の回収による収入	2,319	15,630
貸付けによる支出	-	200,000
貸付金の回収による収入	-	200,000
その他	1,412	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,933	868,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	889,073	871,874
非支配株主からの払込みによる収入	-	110,200
配当金の支払額	141,524	217,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,598	979,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,083	937,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,088	3,202,172
現金及び現金同等物の期末残高	2 3,202,172	2 2,264,855

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・ 連結子会社の数 8社

・ 連結子会社の名称 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、株式会社AIR BIOSについては、株式取得により新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

・ 原材料

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

データネットワークサービス

データネットワークサービスは、情報の発生源の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するもの



で、主にパッケージソフトの販売、及び当該ソフトに関する保守サービスであります。

パッケージソフトの販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得すると判断し、収益を認識しております。

保守サービスにおいては、顧客との保守契約に基づいて契約期間にわたり保守サービスを提供する履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、履行義務の充足の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。

#### データ利活用サービス

データ利活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベースを中心とする医療・健康情報を活用したサービスで、主に、各種分析データ提供などを行っており、顧客と締結した契約内容に従いデータを納品するものと、当社ウェブサービスへのアクセス権の付与に大別されます。

データを納品するものは、顧客との契約におけるデータ納品に係る履行義務に応じて、契約期間に渡って収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに顧客が検収した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得すると判断し、収益を認識しております。

当社ウェブサービスへのアクセス権を付与するものは、顧客との契約に基づいて契約期間にわたりサービスを提供する履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、履行義務の充足の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5年から10年間の定額法により償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
のれん	222,367	257,205

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに基づいて、回収可能性を判断しておりますが、将来の事業環境の変化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、株式会社AIR BIOSにおいて、今後の事業計画を見直した結果、「連結損益計算書関係」注記に記載のとおり、同社に関するのれん342,386千円について、減損損失を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、データ利活用サービスにおける一部の契約について、従来は契約書に示された区分ごとに、それぞれの役務提供に応じて収益を認識しておりましたが、データ納品に係る履行義務に応じて、契約期間にわたって収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに収益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は659,013千円、「売上原価」は7,354千円増加し、「販売費及び一般管理費」は2,349千円減少し、そして、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ654,007千円増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は486,478千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(は減少)」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号

2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	501,476千円	542,116千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	1,013,231千円	1,117,013千円
賞与引当金繰入額	27,582	6,432
貸倒引当金繰入額	1,522	1,175
研究開発費	316,638	332,985

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	316,638千円	332,985千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車両運搬具	527千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物附属設備	179千円	-千円
車両運搬具	363	-
工具、器具及び備品	23	175

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都品川区	事業用資産	建物附属設備等	1,272
東京都品川区	その他	のれん	342,386
東京都品川区	事業用資産	技術関連資産	32,069

当社グループは、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。当社連結子会社である株式会社AIR BIOSにつきましては、自社内での一貫企画・運営から、設備・ノウハウ・販路等を持つ企業との提携に方針を転換したことにより、今後の事業計画を見直した結果、当初事業計画に比べて進捗が遅れ、当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったため、同社に係るのれん等について、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、当初想定していた期間内での将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	28,112千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	28,112
税効果額	-	8,609
その他有価証券評価差額金	-	19,503
その他の包括利益合計	-	19,503

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,027,526	-	-	40,027,526
合計	40,027,526	-	-	40,027,526
自己株式				
普通株式	601,529	465,749	-	1,067,278
合計	601,529	465,749	-	1,067,278

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加

465,700 株

単元未満株式の買取りによる増加

49 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	141,933千円	利益剰余金	3円60銭	2020年12月31日	2021年3月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,177千円	利益剰余金	5円60銭	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,027,526	-	-	40,027,526
合計	40,027,526	-	-	40,027,526
自己株式				
普通株式	1,067,278	763,400	-	1,830,678
合計	1,067,278	763,400	-	1,830,678

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加

763,400株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,177千円	利益剰余金	5円60銭	2021年12月31日	2022年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	229,181千円	利益剰余金	6円00銭	2022年12月31日	2023年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社AIR BIOSを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次の通りであります。なお、株式の取得価額につきましては、当事者間の合意により非開示としております。

流動資産	16,912千円
固定資産	37,729
流動負債	2,267
固定負債	12,669

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	3,221,790千円	2,264,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,618	-
現金及び現金同等物	3,202,172	2,264,855

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	10,379	111,539
1年超	-	9,294
合計	10,379	120,834

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、業務上関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## 前連結会計年度（2021年12月31日）

現金及び預金、売掛金、買掛金及び未払法人税等については、現金及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	34,896

## 当連結会計年度（2022年12月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（*2）	122,437	122,437	-

（\*1）現金及び預金、売掛金、買掛金及び未払法人税等については、現金及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（\*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	287,484

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,790	-	-	-
売掛金	1,058,670	-	-	-
合計	4,280,460	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,264,855	-	-	-
売掛金	967,006	-	-	-
合計	3,231,862	-	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	122,437	-	-	122,437
資産計	122,437	-	-	122,437

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額は、投資有価証券34,896千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	122,437	150,550	28,112
合計		122,437	150,550	28,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額は、投資有価証券287,484千円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,000	51,538	-
合計	60,000	51,538	-

(ストック・オプション等関係)

連結子会社(株式会社Doctorbook)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 1名	当社連結子会社の従業員 5名	当社連結子会社の従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,250株	普通株式 320株	普通株式 130株
付与日	2018年1月19日	2019年8月22日	2020年8月20日

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定条件	(1)新株予約権者が、同社又は同子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。	(1)新株予約権者が、同社若しくは同社の親会社又はこれらの子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。	(1)新株予約権者が、同社若しくは同社の親会社又はこれらの子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年1月19日 至 2028年1月18日	自 2021年8月22日 至 2029年8月21日	自 2022年8月20日 至 2030年8月19日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 1名 当社連結子会社の従業員 10名	当社連結子会社の取締役(監査等委員) 3名	当社連結子会社の従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 480株	普通株式 60株	普通株式 40株
付与日	2022年3月23日	2022年4月13日	2022年12月26日
権利確定条件	(1)新株予約権者が、同社若しくは同社の親会社又はこれらの子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。	(1)新株予約権者が、同社若しくは同社の親会社又はこれらの子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。	(1)新株予約権者が、同社若しくは同社の親会社又はこれらの子会社の取締役、監査役、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年3月23日 至 2032年3月22日	自 2024年4月13日 至 2032年4月12日	自 2024年12月26日 至 2032年12月15日

(注) 2019年5月23日付株式分割(株式1株につき50株)後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	105	-	-	-
付与	-	-	-	480	60	40
失効	-	-	15	-	-	-
権利確定	-	-	90	-	-	-
未確定残	-	-	-	480	60	40
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	1,250	305	-	-	-	-
権利確定	-	-	90	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	35	-	-	-	-
未行使残	1,250	270	90	-	-	-

(注) 2019年5月23日付株式分割(株式1株につき50株)後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	13,000	166,660	166,660	190,000	190,000	190,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

(注) 2019年5月23日付株式分割(株式1株につき50株)後の権利行使価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日において当該連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる同社の株式の評価方法はDCF法または簿価純資産法を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	11,519千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却超過額	161,239千円	224,535千円
繰越欠損金 (注) 1	75,538	69,565
売上高加算調整額	-	25,520
資産除去債務	22,267	21,937
未払事業税	21,345	9,125
投資有価証券評価損	47,867	8,962
貸倒引当金	8,877	8,886
その他有価証券評価差額金	-	8,609
未払費用	3,901	6,917
長期未払金	4,344	4,344
前払費用	3,049	3,049
賞与引当金	9,277	1,723
未払事業所税	1,405	1,396
棚卸資産	746	518
減損損失	904	427
資産調整勘定	2,421	-
その他	175	91
繰延税金資産小計	363,363	395,613
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	37,568	40,819
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,716	22,320
評価性引当額小計	45,285	63,140
繰延税金資産合計	318,077	332,472
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除却費用	9,424	7,692
その他	70	-
繰延税金負債合計	9,494	7,692
繰延税金資産の純額 (注) 2	308,583	324,779

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
(前連結会計年度)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 ( 1 )	-	-	-	-	530	75,008	75,538
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,568	37,568
繰延税金資産	-	-	-	-	530	37,439	( 2 ) 37,970

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金75,538千円について、繰延税金資産37,970千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

(当連結会計年度)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( 1)	-	-	-	-	29,272	40,292	69,565
評価性引当額	-	-	-	-	8,768	32,051	40,819
繰延税金資産	-	-	-	-	20,504	8,241	( 2 ) 28,745

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
 ( 2 ) 税務上の繰越欠損金69,565千円について、繰延税金資産28,745千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2021年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年12月31日 )
固定資産 - 繰延税金資産	308,618千円	324,779千円
固定負債 - その他 ( 繰延税金負債 )	34	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年12月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省 略しております。	30.6%
のれんの減損損失		7.4
のれんの償却額		1.9
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社AIR BIOS
事業の内容	新規治療、医療サービスの開発 医療関連システム・ロボット開発 医療インフラの開発・運用監視

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは創業当時から、「医療・健康情報の一元化と利活用を促進し、生活者メリットの創出に貢献する」を目指して事業を推進しています。病院、クリニック、介護施設等をはじめとする、医療・健康情報の一元化を行うことで、患者が自身の診療履歴や健康状態を管理・閲覧できる環境の創出、また、データ分析によるさらなる医療の質向上に寄与できるものと考えております。

この度子会社化した株式会社AIR BIOSは、医療関連システムの開発や、がんのスクリーニング検査手法の開発、再生医療の取り組みなどを行っており、今後、医療機関とのつながりを持つ当社とがんのスクリーニング検査に強みを持つ株式会社AIR BIOSが連携することにより、当該領域での売上獲得だけでなく、検査時のデータ取得による当社グループの情報資産強化を図り、当社が強みを持つ疾病領域だけでなく、未病領域の情報を複合的に集積することで、より多様な医療ビッグデータの利活用が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2022年2月18日(株式取得日)  
2022年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額を算出しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

370,147千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについて、未償却残高の全額を減損処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,912千円
固定資産	37,729
資産合計	54,641
流動負債	2,267
固定負債	12,669
負債合計	14,936

(注) 資産及び負債の額には、上記「5.(1)発生したのれんの金額」に記載したのれんの金額は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 37,729千円

(2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間

技術関連資産 5年間にわたる均等償却

なお、当該技術関連資産について、未償却残高の全額を減損処理しております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

東京本社、九州支店及び子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～15年と見積り、割引率は0.0%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	72,218千円	72,509千円
時の経過による調整額	291	295
資産除去債務の履行による減少額	-	1,251
期末残高	72,509	71,554



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳 (単位: 千円)

	当連結会計年度
データネットワークサービス	2,100,886
データ利活用サービス	4,003,712
顧客との契約から生じる収益	6,104,599
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,104,599

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会

計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等 (単位: 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	700,743
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	967,006
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	16,658
契約負債(期首残高)	749,036
契約負債(期末残高)	755,426

(注) 1. 契約負債は、主に、データ利活用サービスにおける顧客からの前受金で、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、749,036千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	データネットワークサービス	データ利活用サービス	合計
外部顧客への売上高	2,061,638	3,610,662	5,672,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	データネットワーク サービス	データ利活用 サービス	合計
外部顧客への売上高	2,100,886	4,003,712	6,104,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	合計
5,453,370	415,380	210,847	25,000	6,104,599

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	106.69円	92.04円
1株当たり当期純利益	27.74円	22.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	22.76円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.86円減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ11.87円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,267	870,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,267	870,509
期中平均株式数(株)	39,188,537	38,234,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	449
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	-	449
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社Doctorbook 第1回新株予約権 普通株式 1,250株 第3回新株予約権 普通株式 305株 第4回新株予約権 普通株式 105株 なお、新株予約権の概要は「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通りであります。	連結子会社 株式会社Doctorbook 第3回新株予約権 普通株式 270株 第4回新株予約権 普通株式 90株 第5回新株予約権 普通株式 480株 第6回新株予約権 普通株式 60株 第7回新株予約権 普通株式 40株 なお、新株予約権の概要は「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通りであります。

## ( 重要な後発事象 )

(株式追加取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、株式会社センシングとのさらなる連携強化と、新規事業分野における共同での取り組みを加速していくために、第三者割当増資の引き受け、及び株式の譲受を決議いたしました。当該決議に基づき、2023年1月26日付にて、同社の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用関連会社となりました。

#### 1. 対象会社の概要

- ・名称 : 株式会社センシング
- ・所在地 : 東京都港区愛宕2-5-1
- ・設立 : 2019年12月16日
- ・資本金 : 131,015千円(2022年11月30日現在)
- ・代表者 : 金 一石
- ・事業内容 : 非接触生体情報取得技術を活用したサービスの開発、販売、サポート等

#### 2. 株式取得の内容

- ・取得前の所有株式数 : 26,019株
- ・取得株式数 : 28,000株
- ・取得後の所有株式数 : 54,019株(議決権割合 35.42%)

#### 3. 株式追加取得の時期

2023年1月26日

#### 4. 支払資金の調達方法

自己資金

#### (新株予約権の発行)

当社は、2023年3月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

#### 1. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社の中期経営計画の達成及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社役職員がより一層意欲と士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員すべてを対象として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

#### 2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 657,000株

#### 3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、900円とする。

#### 4. 新株予約権の総数

6,570個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

#### 5. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	4名	800個
当社従業員	192名	5,770個

なお、上記の人数及び個数は上限数を示したものであり、本新株予約権に対する引受けの申込み状況等により、割当てを受ける人数及び個数は減少することがあります。

#### 6. 新株予約権を行使することができる期間

2025年4月1日から2033年4月27日まで

#### 7. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 901円

8. 新株予約権の割当日  
2023年4月28日

9. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、2024年12月期から2026年12月期のいずれか事業年度において、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された売上高が、下記に定める水準を充たした場合にのみ、それぞれに定められている割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として、本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合の計算において、行使が可能となる新株予約権の個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(a) 売上高が10,000百万円を超過した場合：行使可能割合 80%

(b) 売上高が12,000百万円を超過した場合：行使可能割合 100%

また、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権者は、上記(1)の各条件を達成した期の事業年度末までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人（ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割または法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる。）は、行使期間において、上記(1)の条件を達成した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができるものとする。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

10. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	1,511,330	2,856,737	4,327,598	6,104,599
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	461,114	775,329	1,156,326	1,426,583
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	313,285	521,958	775,761	870,509
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	8.17	13.64	20.28	22.77

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	8.17	5.46	6.64	2.48

( 注 ) 第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 2 四半期及び第 3 四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し  
 が反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,606,684	1,442,296
売掛金	935,760	797,671
契約資産	-	16,658
原材料	6,728	2,887
前払費用	148,870	134,266
その他	30,812	48,781
流動資産合計	3,728,856	2,442,563
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	69,951	57,851
工具、器具及び備品	61,025	72,052
有形固定資産合計	130,976	129,903
無形固定資産		
ソフトウェア	1,874	57
無形固定資産合計	1,874	57
投資その他の資産		
投資有価証券	34,896	409,922
関係会社株式	890,847	890,847
関係会社長期貸付金	-	220,000
長期前払費用	90,027	42,479
繰延税金資産	264,042	291,069
その他	222,746	184,663
貸倒引当金	21,600	21,600
関係会社貸倒引当金	-	9,916
投資その他の資産合計	1,480,960	2,007,466
固定資産合計	1,613,811	2,137,427
資産合計	5,342,668	4,579,990



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,942	59,883
未払金	140,268	139,753
未払費用	11,623	10,747
未払法人税等	382,906	82,126
未払消費税等	69,540	-
契約負債	-	683,595
預り金	16,666	18,923
前受収益	287,275	-
賞与引当金	22,876	-
その他	4,589	4,558
流動負債合計	1,007,689	999,589
固定負債		
資産除去債務	70,517	70,798
固定負債合計	70,517	70,798
負債合計	1,078,206	1,070,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	1,327,381	1,327,381
資本剰余金合計	1,577,381	1,577,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,173,862	3,301,038
利益剰余金合計	3,173,862	3,301,038
自己株式	1,479,444	2,341,975
株主資本合計	4,264,461	3,529,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	19,503
評価・換算差額等合計	-	19,503
純資産合計	4,264,461	3,509,603
負債純資産合計	5,342,668	4,579,990

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2 4,695,667	2 5,093,863
売上原価	2 735,381	2 800,804
売上総利益	3,960,285	4,293,059
販売費及び一般管理費	1, 2 2,436,992	1, 2 2,555,571
営業利益	1,523,292	1,737,487
営業外収益		
受取利息	249	1,289
業務受託料	609	609
その他	-	21
営業外収益合計	2 859	2 1,921
営業外費用		
支払手数料	2,236	9,343
その他	17	40
営業外費用合計	2,253	9,383
経常利益	1,521,898	1,730,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,538
特別利益合計	-	51,538
特別損失		
固定資産除却損	202	175
関係会社株式評価損	-	3 392,099
関係会社貸倒引当金繰入額	-	9,916
特別損失合計	202	402,191
税引前当期純利益	1,521,695	1,379,372
法人税、住民税及び事業税	544,515	351,205
法人税等調整額	71,567	196,334
法人税等合計	472,947	547,540
当期純利益	1,048,747	831,832

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		52,626	7.1	75,926	9.5
労務費		115,681	15.7	131,785	16.5
経費		569,976	77.2	591,501	74.0
当期総製造費用		738,285	100.0	799,213	100.0
期首仕掛品棚卸高		989		3,892	
合計		739,274		803,105	
期末仕掛品棚卸高		3,892		2,301	
当期売上原価		735,381		800,804	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
業務委託費(千円)	263,825	263,742
ライセンス料等費用(千円)	128,391	139,894
サポート料(千円)	106,930	129,829

## (表示方法の変更)

当事業年度より「事務用品費」については、主な内訳がソフトウェア等の使用料であることから、「ライセンス料等費用」と名称を変更しております。また、この表示方法の変更に伴い、前事業年度の「事務用品費」についても、「ライセンス料等費用」に名称を変更しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	992,661	250,000	1,327,381	1,577,381	2,267,050	2,267,050
当期変動額						
剰余金の配当					141,934	141,934
当期純利益					1,048,747	1,048,747
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	906,812	906,812
当期末残高	992,661	250,000	1,327,381	1,577,381	3,173,862	3,173,862

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	590,371	4,246,722	4,246,722
当期変動額			
剰余金の配当		141,934	141,934
当期純利益		1,048,747	1,048,747
自己株式の取得	889,073	889,073	889,073
当期変動額合計	889,073	17,738	17,738
当期末残高	1,479,444	4,264,461	4,264,461

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	992,661	250,000	1,327,381	1,577,381	3,173,862	3,173,862
会計方針の変更による累積的影響額					486,478	486,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	992,661	250,000	1,327,381	1,577,381	2,687,384	2,687,384
当期変動額						
剰余金の配当					218,178	218,178
当期純利益					831,832	831,832
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	613,653	613,653
当期末残高	992,661	250,000	1,327,381	1,577,381	3,301,038	3,301,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,479,444	4,264,461	-	-	4,264,461
会計方針の変更による累積的影響額		486,478			486,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,444	3,777,983	-	-	3,777,983
当期変動額					
剰余金の配当		218,178			218,178
当期純利益		831,832			831,832
自己株式の取得	862,530	862,530			862,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,503	19,503	19,503
当期変動額合計	862,530	248,876	19,503	19,503	268,379
当期末残高	2,341,975	3,529,106	19,503	19,503	3,509,603

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) データネットワークサービス

データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するもので、主にパッケージソフトの販売、及び当該ソフトに関する保守サービスであります。

パッケージソフトの販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品を引き渡す一

時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得すると判断し、収益を認識しております。

保守サービスにおいては、顧客との保守契約に基づいて契約期間にわたり保守サービスを提供する履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、履行義務の充足の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。

(2) データ利活用サービス

データ利活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベースを中心とする医療・健康情報を活用したサービスで、主に、各種分析データ提供などを行っており、顧客と締結した契約内容に従いデータを納品するものと、当社ウェブサービスへのアクセス権の付与に大別されます。

データを納品するものは、顧客との契約におけるデータ納品に係る履行義務に応じて、契約期間に渡って収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに顧客が検収した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得すると判断し、収益を認識しております。

当社ウェブサービスへのアクセス権を付与するものは、顧客との契約に基づいて契約期間にわたりサービスを提供する履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、履行義務の充足の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
関係会社株式	890,847	890,847

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

関係会社株式の評価に当たり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理しております。当該回復可能性は、関係会社の事業計画に基づいて判断しておりますが、将来の事業環境の変化等により、関係会社の業績が悪化し、将来の業績回復が見込めなくなった場合には、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、株式会社AIR BIOSの株式について実質価額まで減額し、392,099千円の関係会社株式評価損を計上しております。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、データ利活用サービスにおける一部の契約について、従来は契約書に示された区分ごとに、それぞれの役務提供に応じて収益を認識しておりましたが、データ納品に係る履行義務に応じて、契約期間にわたって収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに収益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の「売上高」は661,362千円、「売上原価」は7,354千円、そして、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ654,007千円増加しております。また、「繰越利益剰余金」の当期首残高は486,478千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

( 貸借対照表関係 )

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 ( 区分表示したものを除く )

	前事業年度 ( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 )
短期金銭債権	23,944千円	8,702千円
短期金銭債務	47,302	34,846



(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.7%、当事業年度14.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.3%、当事業年度86.0%であります。  
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	797,395千円	872,478千円
減価償却費	52,055	44,991
賞与引当金繰入額	16,669	263
研究開発費	320,577	327,656

(表示方法の変更)

「地代家賃」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より独立掲記しておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高	299,808千円	345,935千円
売上高	6,126	1,340
売上原価	185,326	224,198
販売費及び一般管理費	108,356	120,397
営業取引以外の取引による取引高	834	1,750

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
 当社連結子会社である株式会社AIR BIOSに係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	890,847

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	890,847

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年12月31日 )	当事業年度 ( 2022年12月31日 )
繰延税金資産		
減価償却超過額	161,111千円	223,444千円
関係会社株式評価損	27,100	147,180
売上高加算調整額	-	25,520
資産除去債務	21,595	21,681
貸倒引当金	6,615	9,651
投資有価証券評価損	47,867	8,962
その他有価証券評価差額金	-	8,609
未払事業税	19,829	7,562
未払費用	3,901	6,917
前払費用	3,049	3,049
未払事業所税	1,405	1,396
棚卸資産	746	518
減損損失	262	-
賞与引当金	7,006	-
繰延税金資産計	300,491	464,496
評価性引当額	27,100	165,794
繰延税金資産合計	273,391	298,701
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,349	7,632
繰延税金負債合計	9,349	7,632
繰延税金資産の純額	264,042	291,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年12月31日 )	当事業年度 ( 2022年12月31日 )
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.6%
( 調整 )	会計適用後の法人税等の	
評価性引当額	負担率との間の差異が法	10.1
その他	定実効税率の100分の5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	以下であるため注記を省	39.7
	略しております。	

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式追加取得による持分法適用関連会社化 )

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 新株予約権の発行 )

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 連結子会社の吸収合併 )

当社は、当社の完全子会社であるMDVトライアル株式会社（以下、「MDVトライアル」）を2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併の手続きにより、MDVトライアルにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、それぞれ行っております。

## 1. 取引の概要

### (1) 吸収合併する相手会社の概要（2022年12月期）

名称	MDVトライアル株式会社
事業の内容	SMO（治験施設支援機関）事業、データ利活用事業
総資産	239,532千円
総負債	14,364千円
純資産	225,168千円

### (2) 企業結合日（効力発生日）

2023年1月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、MDVトライアルは解散いたしました。

### (4) 結合後企業の名称

メディカル・データ・ビジョン株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

医療データの利活用が拡大する中で、データ治験への流れをさらに加速させるためには、営業施策の統一や人的資源の活用など、集中した経営資源の投入が必要であると判断し、本合併を実施することといたしました。

なお、当社はMDVトライアルの全株式を保有しているため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	199,772	-	-	199,772	141,921	12,099	57,851
工具、器具及び備品	411,558	46,275	8,376	449,456	377,404	35,178	72,052
有形固定資産計	611,330	46,275	8,376	649,229	519,326	47,278	129,903
無形固定資産							
ソフトウェア	280,731	-	22,702	258,029	257,971	1,816	57
無形固定資産計	280,731	-	22,702	258,029	257,971	1,816	57

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額の主な内訳

工具、器具及び備品	社内用のシステム関連投資等	35,265千円
工具、器具及び備品	事業用のハードウェア関連投資等	11,010千円

当期減少額の主な内訳

ソフトウェア	ソフトウェア廃棄に伴う除却	22,702千円
工具、器具及び備品	廃棄に伴う除却	5,642千円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,600	-	-	21,600
関係会社貸倒引当金	-	9,916	-	9,916
賞与引当金	22,876	-	22,876	-

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

2023年3月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2022年4月13日関東財務局長に提出

2022年5月13日関東財務局長に提出

2022年6月13日関東財務局長に提出

2022年7月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月28日

メディカル・データ・ビジョン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社AIR BIOS の株式取得に伴い計上したのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係） 6 及び（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は2022年2月18日付で株式会社AIR BIOS（以下、「AIR BIOS社」という。）の株式を取得し、連結子会社としている。会社は取得原価の配分を行い、識別可能な資産及び負債を公正価値で認識した結果、のれん370,147千円、技術関連資産37,729千円を識別した。また、当連結会計年度において、AIR BIOS社の事業について、自社での検査体制の構築が困難となったことに加え、投資リスクを抑えるため、自社内での一貫企画・運営から、設備・ノウハウ・販路等を持つ企業との提携に方針を転換したことにより、今後の事業計画を見直した結果、当初事業計画に比べて進捗が遅れ、当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったことから、連結損益計算書に当該のれんの減損損失342,386千円を計上している。</p> <p>(1) のれんの認識</p> <p>企業結合における公正価値評価に基づく取得の対価の決定、企業結合において受け入れた資産及び引き受けた負債及び発生したのれんの金額については、事業計画において、同社が営むがんのスクリーニング検査に関する市場における販売見込数量、単価及び市場規模の成長見込み等を反映しており、重要な仮定が用いられている。</p> <p>(2) のれんの評価</p> <p>会社は、同社株式の取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることから、減損の兆候が存在するものと判断しており、当該のれんについて減損損失の認識の要否に係る検討を実施している。のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には減損損失の認識が必要になる。</p> <p>会社は、のれんに係る減損損失の認識の要否を検討するために、連結会計年度末において見直された同社の事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。当該事業計画の見積りに際しては、企業結合当初における同社が営むサービスにおける販売見込数量及び単価等を見直しており、重要な仮定が用いられている。</p> <p>上記(1)のれんの認識及び(2)のれんの評価に際し、子会社の将来に係る業績の予測には不確実性が伴い、上記将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、前提となる事業計画の見積りに経営者の判断が必要となること、また、上記のれん等を取得した連結会計年度において減損損失を計上していることから、のれん等の金額の基礎となる株式取得原価の妥当性も含めて慎重な検討が必要となるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人はAIR BIOS社の株式取得により発生したのれんの評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) のれんの認識</p> <p>取得の対価の決定の基礎となった株式の公正価値評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が利用した公正価値評価の専門家について、当該専門家に依頼した業務の内容を理解の上、当該専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</li> <li>・公正価値評価額について、当監査法人に属している公正価値評価の専門家を利用し、選択された評価方法、評価の前提条件及び適用された評価モデルの適切性を検討した。</li> <li>・公正価値評価の基礎となる被取得企業の事業計画について、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因について経営者に質問した。また、当該リスク要因である、同社が営むがんのスクリーニング検査に関する市場における販売見込数量、単価及び市場規模の成長見込み等に関する経営者の仮定を理解し、趨勢分析や利用可能な内部及び外部データとの照合を行うことで経営者の採用した仮定の適切性について評価した。</li> <li>・取得時における販売見込数量と設備投資の状況との整合性の検証、その他の利用可能な内部データ、市場動向に関する外部のデータとの比較を実施し、会社のビジネスに対する当監査法人の理解に照らして将来キャッシュ・フローの見積りの信頼性を評価した。</li> </ul> <p>企業結合において受け入れた資産及び引き受けた負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が入手したAIR BIOS社の財務評価資料や契約書等を閲覧し、企業結合において受け入れた資産の実在性及び引き受けた負債の網羅性を検討した。</li> <li>・会社グループの会計方針とAIR BIOS社の会計方針を比較し、会計方針が統一され、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準の要求事項が適切に適用されているかどうかを検討した。</li> </ul> <p>(2) のれんの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結会計年度末に見直された事業計画及び将来キャッシュ・フローの見積りの検討資料を管理担当役員が査閲する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・のれんの評価の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる連結会計年度末に見直された事業計画のうち、重要な仮定である販売見込数量及び単価について、経営者によって承認された最新の予算、及び、関連データとの整合性を検討した。</li> <li>・取得時の事業計画と実績の比較、最新の受注状況や顧客の状況との整合性の検証、その他の利用可能な内部データ、市場動向に関する外部のデータとの比較を実施し、会社のビジネスに対する当監査法人の理解に照らして将来キャッシュ・フローの見積りの信頼性を評価した。</li> <li>・上記の結果、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回っていること、また、当該資産グループの回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上していることについて、再計算を行うことによりその妥当性を検討した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁

止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・データ・ビジョン株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、メディカル・データ・ビジョン株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

メディカル・データ・ビジョン株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社AIR BIOS の関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、2022年2月18日に取得した株式会社AIR BIOS（以下、「AIR BIOS社」という。）の株式について、当事業年度の損益計算書に同社に係る関係会社株式評価損392,099千円を計上している。</p> <p>当該株式は、市場価格のない株式であり、会社は、株式の実質価額が著しく低下し、その回復可能性が認められない場合に、帳簿価額を実質価額まで減額することとしている。また、回復可能性は、同社の事業計画に基づいて判断している。</p> <p>会社は、AIR BIOS社株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しており、当該超過収益力の減少の有無については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様に、経営者の判断が必要とされること、また、同社株式を取得した事業年度において関係会社株式評価損を計上していることから、株式取得原価の妥当性も含めて慎重な検討が必要となるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人はAIR BIOS社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の評価にあたり、実質価額の評価に反映した超過収益力の減少の有無に関する検討資料を管理担当役員が査閲する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・AIR BIOS社株式について、取得原価の妥当性について、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項「株式会社AIR BIOSの株式取得に伴い計上したのれんの評価」（1）のれんの認識取得の対価の決定の基礎となった株式の公正価値評価」に記載の監査上の対応を実施した。</li> <li>・AIR BIOS社株式の実質価額の算定基礎となるAIR BIOS社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>・AIR BIOS社株式の取得原価と実質価額を比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。なお、同社株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上、「のれん」として計上されており、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項「株式会社AIR BIOSの株式取得に伴い計上したのれんの評価」（2）のれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。